

NO	申請団体名 <コンソーシアム名> (幹事団体及び 構成団体の名称)	申請事業名	活動エリア	事業の概要	選定理由	助成金申請額 評価関連経費 助成金合計
1	<やさしなのパーソナルステーション事業> 【幹事団体】 特定非営利活動法人長野県PS・ふくし ネットセンターやさしなの 【構成団体】 社会福祉法人あさひ福祉会 株式会社信防エディックス	やさしなのパーソナルステーション事業	長野県内全域	1 農業・特定技能の受入 職業紹介所の設立、ベトナム国立農業大学との特定技能 受入契約締結、県内企業への就職斡旋等 2 ベトナム人など外国人の生活実態調査 外国人に対する面接調査、専門家を交えた分析、政 策提言 3 多文化共生地域づくりに向けた外国人向けワンストップ・パー ソナルステーション事業 就職支援、日本語支援、福祉行政への繋ぎ、子育て相 談、起業相談等	●評価できる点 ・長野県にとって、中国に次いで多いベトナムからの労働者の方々への対応は急務になっており、暮らしと セットになる支援のモデルづくり等外国人が暮らしやすい社会への変革を期待したい。 ・ベトナム人を中心とする外国人が置かれた状況を踏まえ、外国人材の活躍と生活の向上に取り組む意欲的な 事業である。 ●課題と期待事項 ・なぜ、ベトナム人だけなのか？ベトナム人だけでなく他の国にも広げてほしい。 ・送り出す方はベトナム国立農業大学で、受入れ事業者は非農業分野の事業になっており、農業関係の受け入 れ事業者との連携強化が必要である。 ・長野県ベトナム交流協会の事業を軸に展開されるため、コレクティブインパクトの面で弱さがあり、暮らし と就業とセットになったサポートシステム作りに必要なコンソーシアム体制と事務局体制の強化が必要不可 欠。 ・幹事団体及びコンソーシアムの経営基盤に脆弱さがみられることから、これまでの経営基盤を踏まえた、着 実な資金計画づくりが必須。 ・外国人労働者が我が国に入国した後の諸問題への対応のみならず、本国において既に借入金を抱えて日本に 渡航することなど入国以前の課題も踏まえることが必要。	24,707,206 1,200,000 25,907,206
2	<ヘルSee佐久イニシアティブ・コンソー シアム> 【幹事団体】 一般社団法人佐久産業支援センター 【構成団体】 株式会社サワイ 佐久商工会議所 信州大学社会基盤研究所	ヘルSee佐久プロジェクト	佐久地域	企業従業員とその家族の行動変容等による市民の健康増進 1 健康アンケートに基づく分析、仮説検証 2 デジタルシステムの構築と実証実験 ウェアラブル端末・スマートフォン・クラウドから成る システムの構築と佐久市内企業の従業員を対象とした実証 実験の推進 3 実証実験結果の検証 4 佐久市民各層への展開	●評価できる点 ・十分な組織・経営基盤を有し、地域産業のリソースを最大限に活用する事業となっている。 ・従来の健康増進の取組でボトルネックとなっていた健康無関心層をターゲットにするという、革新性を有 し、事業成果の波及が期待される。 ●課題と期待事項 ・休眠預金事業の目的（民間公益活動の担い手の育成と民間公益活動に係る資金調達環境を整備）や優先的 に解決すべき社会の諸課題（経済的困窮、困難を抱える子供・若者支援、働くことが困難な支援、社会的孤立 や差別の解消に向けた支援）という観点から、本事業が合致するよう事業を再構築することを採択の条件とす る。 ・そのため、事業を実施する際には、地域のソーシャルセクターの参画を得ていくとともに、長野県の「AC Eプロジェクト」との連動、佐久総合病院との連携関係等を構築し、地域予防医療の実績・知見を十分活か していただきたい。大企業は自前でいけばいいので、中小企業が参加する仕組みを構築していただきたい。 ・事業のアウトプット及びアウトカム明確にした事業推進が求められる。 ・当事業の継続性とも絡み、佐久市のSIB事業展開への連動を期待する。 ・委託支出（信州大）の成果がいまひとつ不明確、最終受益者範囲が狭い。受益企業出資で信大センターが受 託開発すれば佐久市内に展開できる（佐久市のソーシャルインパクト事業もあり）可能性があり、事業の中で 検討いただきたい。	24,000,000 1,200,000 25,200,000
3	<長野県の女性の未来をつくる”暮らし room's”プロジェクト> 【幹事団体】 一般社団法人South-Heart 【構成団体】 株式会社CREEKS 株式会社エルズブランドケアアカデミー パブハブ ゆめサボママ@ながの	長野県の女性の未来をつくる”暮らし room's”プロジェクト	長野県内全域	女性のライフステージやライフキャリアに沿った支援 1 暮らしを考える 女性のライフステージ、キャリアステージ、身体の状態 に合わせて、入りやすい「入り口」（窓口、接点）とな る”暮らしroom's”を全県に展開 2 学びの提供 ニーズ調査・実態把握、女性の学びのためのセミナー開 催、プロジェクトの実施 3 コミュニティづくり 女性が抱える課題・困難を、繋がりの中で支援するコ ミュニティをつくる。（コンソーシアムメンバーがコー ディネート支援）	●評価できる点 ・全県を対象にし、県全体のネットワークを作り、幅広い女性を対象に支援する取組で波及性が期待される。 ・コンソーシアム構成団体の活動実績も豊富で、これまでの構成組織の実績を糧に、新たな展開を目指して構 築され、十分に遂行力のある事業提案になっている。 ・女性が普段着のまま気軽に相談できる窓口を全県に展開するとともに、知識の提供にとどまらず、問題解決 に向け女性自らの行動を促す学びの場を提供するという新しい取組である。 ●課題と期待事項 ・更なる他の女性団体や経済関係団体との連携によってビジネス自体の強化を模索してほしい。 ・出口がアカデミー設立に留まらず広げてほしい。変革に期待したい	25,255,860 1,210,000 26,465,860
4	<いいコネW活性化協議会> 【幹事団体】 株式会社みみずや 【構成団体】 合同会社あやとり	地域循環再生経済を支える「みみず」 的人材の育成事業	飯綱町を中心とする北信地域	地域循環再生経済を支える人材の育成 1 自然との対話と地域循環に関わるフィールドワークの 実施 2 地域の埋もれたリソースを発掘し価値を再定義するプロ ジェクトの実施 3 IT/ファシリテーションなどのスキルアップ研修会の 実施 4 地域での創業や副業に関わる対話型伴走支援の実施	●評価できる点 ・課題意識、解決策、遂行力を評価。 ・地域内の資源を活用することにとどまらず、他地域に開かれた人的交流を行うことにより、支援対象の子 どもや若者に従来の「居場所」や支援方法にはない経験やロールモデルを提供できる新しい取組になる潜在力 を有している。 ・中山間地域の活性化や地域内経済循環のモデルとなることも期待できる。 ●課題と期待事項 ・子供・若者の育成・支援の新モデル形成と、他地域への展開を期待する。 ・若い世代の実践に期待したい。 ・斬新さより可視化可能な成果を期待。県内他地域への普及させる社会的インパクトを期待する。 ・事業を実施する際には、イノベーション企画の側面をより鮮明にするとともに、全国への波及の道筋をよ り明確にすることが求められる。	26,904,600 1,335,000 28,239,600

5	<p><ふじみM a a S協議会> 【幹事団体】 富士見高原リゾート株式会社 【構成団体】 合同会社つくえラボ 地域モビリティプロジェクトチーム 株式会社イーエムアイ・ラボ</p>	<p>誰もが行き活き！里山モビリティ&アクティビティ革命</p>	<p>諏訪郡富士見町</p>	<p>I C T技術を活用した中山間地域の移動サービスと居場所づくり 1 安心・楽しみ・生きがいになる居場所づくり（生きやすい） 2 パーソナルモビリティや町内の空き車両を活用したモビリティ運用システムの開発（行きやすい） 3 I C T技術を活用した居場所+移動手段+一体型サービス（ふじみM a a S）の事業化検証</p>	<p>●評価できる点 ・中山間地域の課題に、移動手段と高齢者等の居場所を組み合わせる取り組み、解決策を見出そうとする新しい視点での事業となっている。 ・全国の中山間地域が同様の課題を抱えていることから、モデル性と波及効果が期待できる。 ・コンソーシアム構成団体のこれまでの取組を踏まえた課題整理を基によく練られた事業となっている。</p> <p>●課題と期待事項 ・発想はとても良いが、観光だけが優先にならぬように取り組んでいただきたい ・モビリティ研究を通じて、他地域からの学びと連携・展開強化を期待する。 ・テーマ的にもっと幅広い人々を巻き込んでほしい。新規性はあるが、継続性を視野に入れながらより波及効果が出る取り組みを展開していただきたい。</p>	<p>25,168,000 1,258,400 26,426,400</p>
6	<p><社会的養護出身の若者自立支援プロジェクト> 【幹事団体】 社会福祉法人長野県社会福祉協議会 【構成団体】 特定非営利活動法人NPOホットライン信州 一般財団法人長野県児童福祉施設連盟 株式会社レントライフ</p>	<p>社会的養護出身の若者サポートプロジェクト</p>	<p>長野県内全域</p>	<p>児童養護施設や里親の下で育ち18歳で社会に出る若者の支援 1 若者自立なんでも相談「ホープ」なんでも相談の運営、児童養護施設等との連携、支援関係機関連携会議の開催等 2 居住支援「すまいる」保証問題のニーズ調査・支援事業の改善、サブリースの拡充等による多様な入居希望者への対応、住み込み雇用・社員寮の活用等 3 就労支援「じゃんぶ」就労支援機関との連携、プチバイト制度などの登録促進、企業向けセミナーの開催、施設での就労支援イベントの実施等 4 どこでも実家77「ほっと」市町村社協（77）の「どこでも実家」機能の実現、市のマイサボとの連携強化等</p>	<p>●評価できる点 ・全県対象であり、組織も堅固であり、波及力が期待できる。 ・これまで支援の必要性が叫ばれながら公共の支援が行き届かなかった分野でボトルネックとなっている住居と就職の課題に真正面から取り組むチャレンジである。 ・異なる主体によるコレクティブインパクト、住宅の商習慣の見直しなどこの事業におけるケアリーバーの支援がモデルとなり、幅広い社会的弱者支援への波及性、将来性が期待できる。</p> <p>●課題と期待事項 ・自立継続するための若者自立支援P J基金の創設といった社会的仕組みの構築と他社協への発信・連携強化を期待する。 ・2024年の改正児童福祉法施行への円滑なつなぎを期待する。関係者では問題視されてきたケアリーバー対策を可視化し、社会的なインパクトを期待。出口戦略を持続可能にしていきたい。</p>	<p>14,936,660 746,000 15,682,660</p>
7	<p><バイオ炭活用による三方よしプロジェクト> 【幹事団体】 長野県農業協同組合中央会 【構成団体】 一般社団法人 長野県農業協同組合女性協議会 長野県生活協同組合連合会 一般社団法人日本クルベジ協会</p>	<p>バイオ炭活用による三方よし（生産者よし、消費者よし、企業よし）プロジェクト</p>	<p>長野県内全域</p>	<p>剪定枝等の農業残渣を活用したバイオ炭の製造と土壌改良、農産物ブランド化・販売等を通じた農村地域の課題解決・活性化 1 バイオ炭活用による農地・草地土壌での炭素貯留の拡大と土壌改良・土づくり 2 環境にやさしい土壌からできた安全・安心な農産物の消費者への提供 3 農地・草地等での炭素貯留を活用した「J-クレジット」との連携による農家の副収入確保 4 「J-クレジット」と環境にやさしい農産物のブランド化への企業スポンサーの募集（CSRの機会提供による持続可能な仕組みづくり） ※J-クレジット：温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度</p>	<p>●評価できる点 ・全県対象であり、環境対策としても大変有益である。 ・長野県J Aが、農協組織一丸となってバイオ炭という環境面での新しい取組に意欲的にチャレンジするもので先行事例となる可能性がある。生産者、流通事業者、消費者にわたる農業と持続可能性に関する意識改革に期待。</p> <p>●課題と期待事項 ・本事業は、農協中央会関係者自身の仕事ではないか。休眠預金事業の目的（民間公益活動の担い手の育成と民間公益活動に係る資金調達環境を整備）や優先的に解決すべき社会の諸課題という観点も踏まえ、JA関連団体以外の団体（例：里山保全団体、環境団体、森林組合、福祉施設など）との幅広い連携が必要。国の緑の食料システム戦略に位置付けられた有機農業の推進と本事業を一体的に推進することを採択の条件としてほしい。 ・バイオ炭活用による三方よし（生産者よし、消費者よし、企業よし）について、これらに加え、環境よし、地域社会よし、未来よしの視点もいれるべき。 ・燻炭化の実験プロジェクト。農家にとっては高付加価値化した販売出口が不可欠である。</p>	<p>23,631,000 990,000 24,621,000</p>